



2013年度 中間期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

目次

■ 2013年度 中間期決算のポイント	P3
■ 2013年度 これまでの主な業務展開	P4
■ 2013年度 中間期決算概要	P5
■ 業績の状況	P6
■ バランスシートの概況	P9
■ 純資金利鞘	P10
■ ビジネスの概況	P11
■ 資産の質	P15
■ 資本	P16
■ 別添	P17

2013年度 中間期決算のポイント

2013年度連結当期純利益目標(480億円)達成に対する進捗率は57%

1

- 連結中間純利益: 272億円 (1株当たり中間純利益:10.26円)
- 同キャッシュベース中間純利益: 317億円 (同キャッシュベース:11.96円)
- 一株当たり純資産: 242.90円
- 自己資本比率は、第二次中期経営計画の目標水準以上を確保

資金調達コストが引き続き改善し、純資金利鞘は2%台を回復

2

- 貸出金の積み上げは足踏み状態であるものの、資金運用勘定利回りは反転
- 預金・譲渡性預金は残高を増加させつつも、調達利回りは引き続き低下

不良債権処理が進捗し、資産の質の改善も与信関連費用の減少に貢献

3

- 不良債権残高を2013年3月末比で406億円削減し、不良債権比率は4.76%に低下
- 与信関連費用は、不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上や、資産の質の良化により大幅に低下

2013年度 これまでの主な業務展開

基本戦略：コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現

個人向け業務

■新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

■ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

■チャンネル強化

- ローソン、E-net、JR 東日本の駅のATM コーナーにおける新生銀行ATM サービスの開始
- 「アプラスポイントプラスモール」スマートフォン版サービス開始

■グループ機能の活用

- 口座開設および預金取引へのTポイント付与の開始

■住宅ローン商品の拡充

- 新生銀行パワースマート住宅ローンがリフォームにも対応

基本戦略：事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

法人向け業務

■重点業種・分野における差別化の推進

- 創業支援・企業再生支援推進
- 再生可能エネルギー
- 医療・ヘルスケア

■専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

■創業支援

- 「イノベーター」発掘・育成パイロットプロジェクト
- アーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と支援を行うフェムトグロスキャピタルファンドの設立

■再生可能エネルギー

- メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンス組成（北海道斜里郡小清水町、茨城県水戸市・城里町）

■医療・ヘルスケア

- シンガポール大手医療サービス開発企業が組成したヘルスケア施設取得に対するノンリコースローン提供

■不動産ポートフォリオの再構築

- 不良債権処理を推進、不良債権額を2013年3月末比で406億円削減

2013年度 中間期決算概要

(単位:10億円)

- 中間期の連結純利益は272億円、同キャッシュベースは317億円、ともに通期業績予想の57%の進捗
- 単体の中間純利益も155億円となり、経営健全化計画の60%の進捗

【連結】	2012年度 上期	2012年度 下期	2013年度 上期	2013年度 通期計画	進捗率
業務粗利益	104.1	94.9	100.2	215.0	47%
資金利益	56.1	55.4	55.0	115.0	48%
非資金利益	47.9	39.4	45.2	100.0	45%
経費	63.7	64.8	65.8	135.0	49%
実質業務純益	40.3	30.0	34.4	80.0	43%
与信関連費用	6.2	-0.7	0.3	20.0	1.5%
中間(当期)純利益	25.7	25.3	27.2	48.0	57%
同キャッシュベース ¹ 純利益	30.6	29.7	31.7	56.0	57%
【単体】					
実質業務純益	18.7	7.2	13.5	36.2	37%
中間(当期)純利益	15.6	8.9	15.5	26.0	60%

2013年度中間期決算概要

- **資金利益**: ノンコア資産の圧縮や消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少により、前中間期の561億円から減少したものの、前下半期並みの550億円を確保
- **非資金利益**: 前中間期の479億円を下回ったものの、前下半期の394億円から増加し、452億円
- **与信関連費用**: 不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上、消費者金融ファイナンスでの債権の良質化などもあり前中間期の62億円から減少し、当中間期は3億円

2013年度通期計画達成に向けた下期の展望

- 引き続き顧客基盤の拡充を図って資産の積上げを推進
- 定期預金の満期到来による資金調達利回りの更なる低下も見込まれる

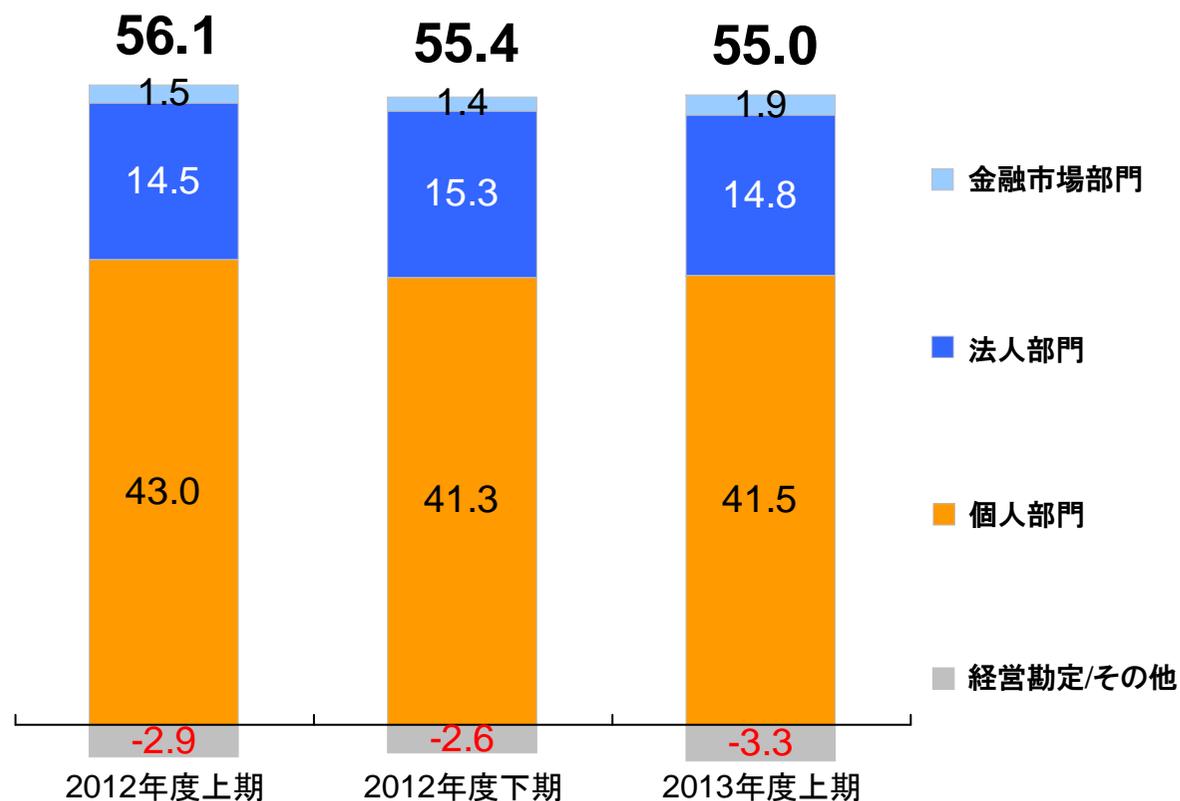
¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

業績の状況：業務粗利益

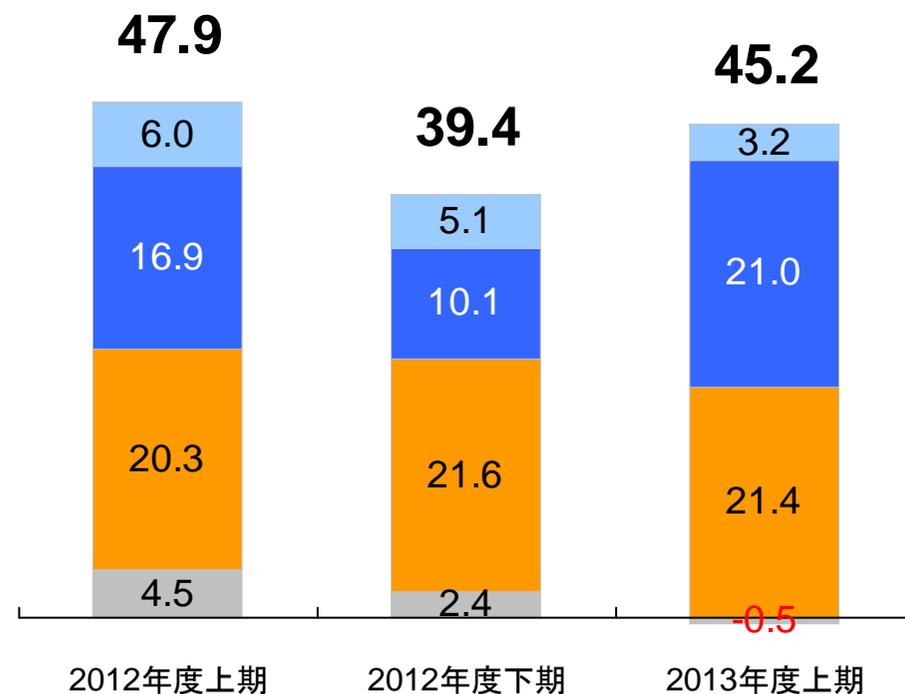
(連結、単位：10億円)

- 資金利益は、ノンコア資産の圧縮や消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少により、前中間期の561億円から減少したものの、前下半期並みの550億円を確保
- 非資金利益は、前中間期の479億円を下回ったものの、前下半期の394億円から増加し、452億円

資金利益



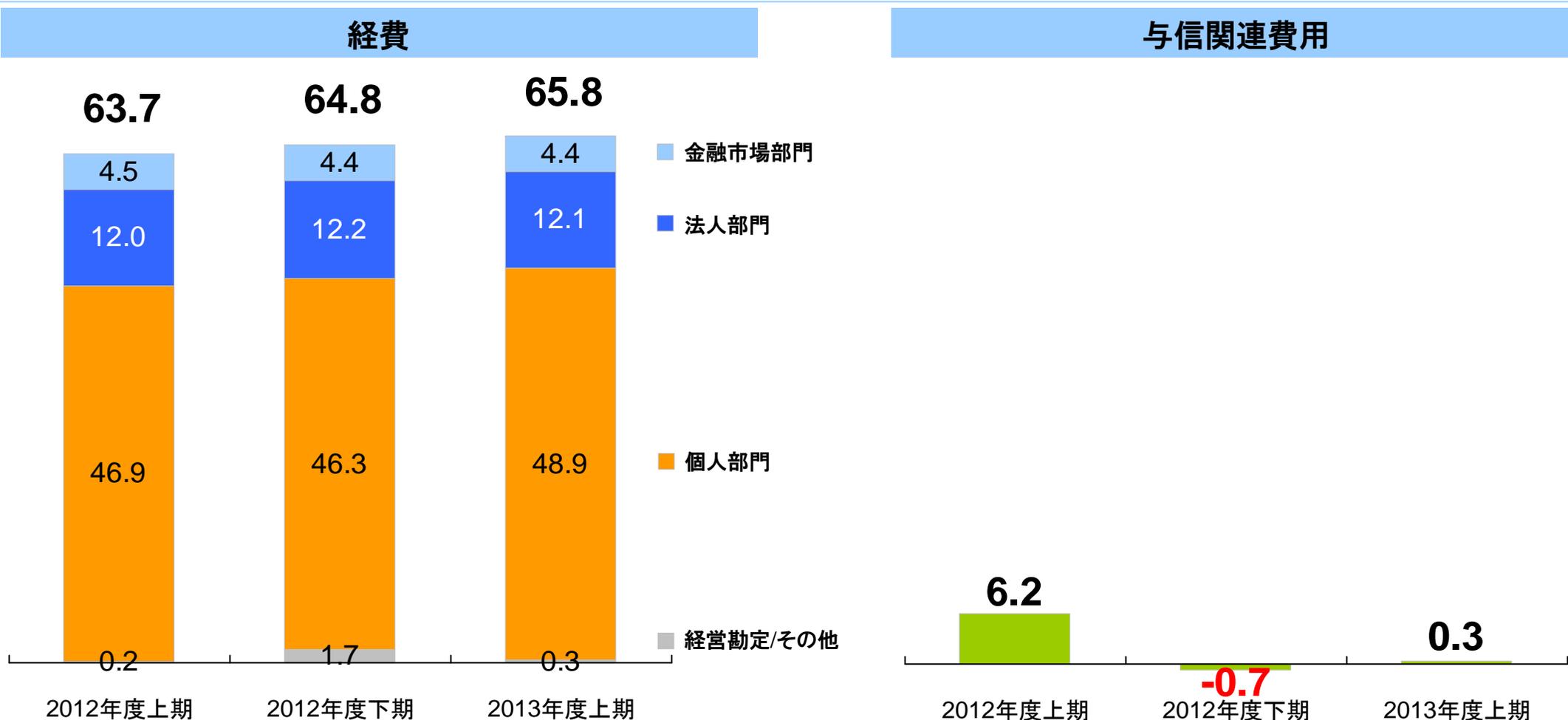
非資金利益



業績の状況：経費・与信関連費用

(連結、単位：10億円)

- 経費は、厳格な経費管理、業務の合理化・効率化を進める一方、注力分野に経営資源の投入を図り、前中間期の637億円から増加し、当中間期は658億円
- 与信関連費用は、不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上、消費者金融ファイナンスでの債権の良質化などもあり前中間期の62億円から減少し、当中間期は3億円

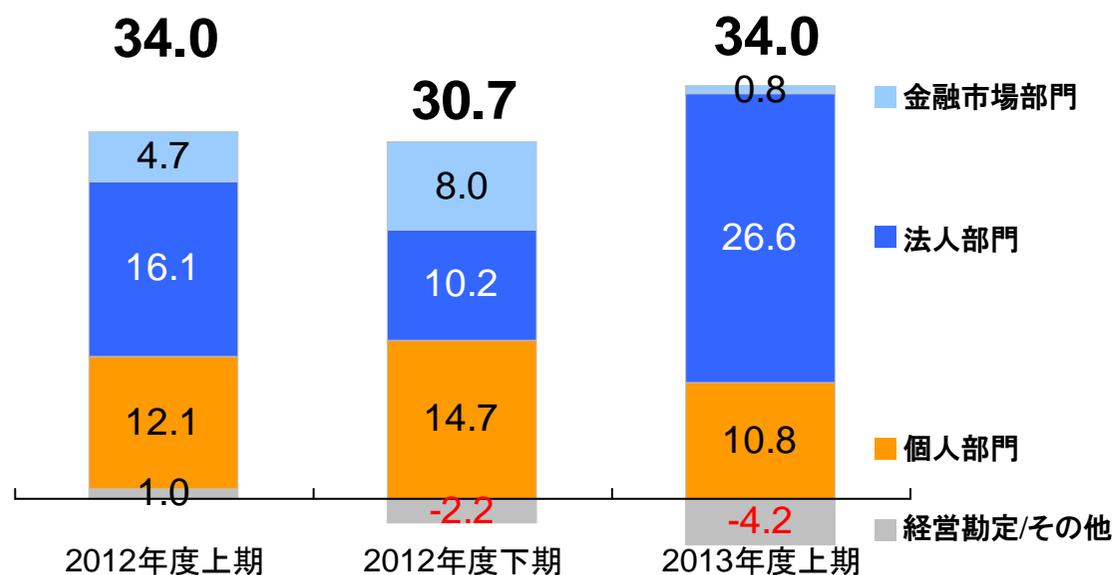


業績の状況：与信関連費用加算後実質業務純益

(連結、単位：10億円)

- 業務粗利益の減少と経費の増加を、資産の質の改善による与信関連費用の減少が相殺し、当中間期も前中間期と同じ340億円を確保

与信関連費用加算後実質業務純益



法人向け業務

- 法人部門は、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上などもあり、前中間期の161億円から増加し、266億円
- 金融市場部門は、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引に伴う収益が伸び悩んだことに加え、前中間期においては大口の償却債権取立益が計上されていたこともあり、前中間期の47億円から減少し、当中間期は8億円

個人向け業務

- リテールバンキングは、非資金利益の増加により業務粗利益は増加したものの、業務基盤の強化により経費も増加し、前中間期の13億円から減少し、当中間期は5億円
- コンシューマーファイナンスは、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクが伸張したものの、シンキ、アプラスフィナンシャルでの資金利益の減少もあり、前中間期107億円から減少、当中間期は103億円

バランスシートの概況：貸出金、預金(リテール預金・法人預金)

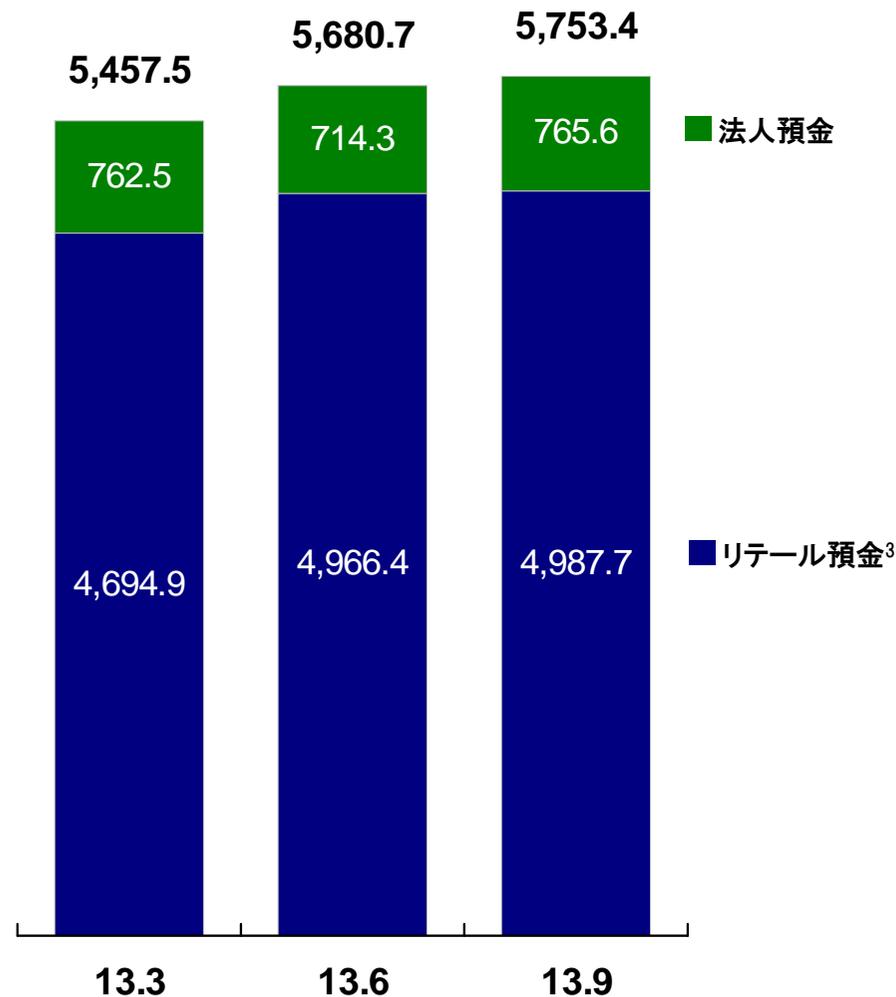
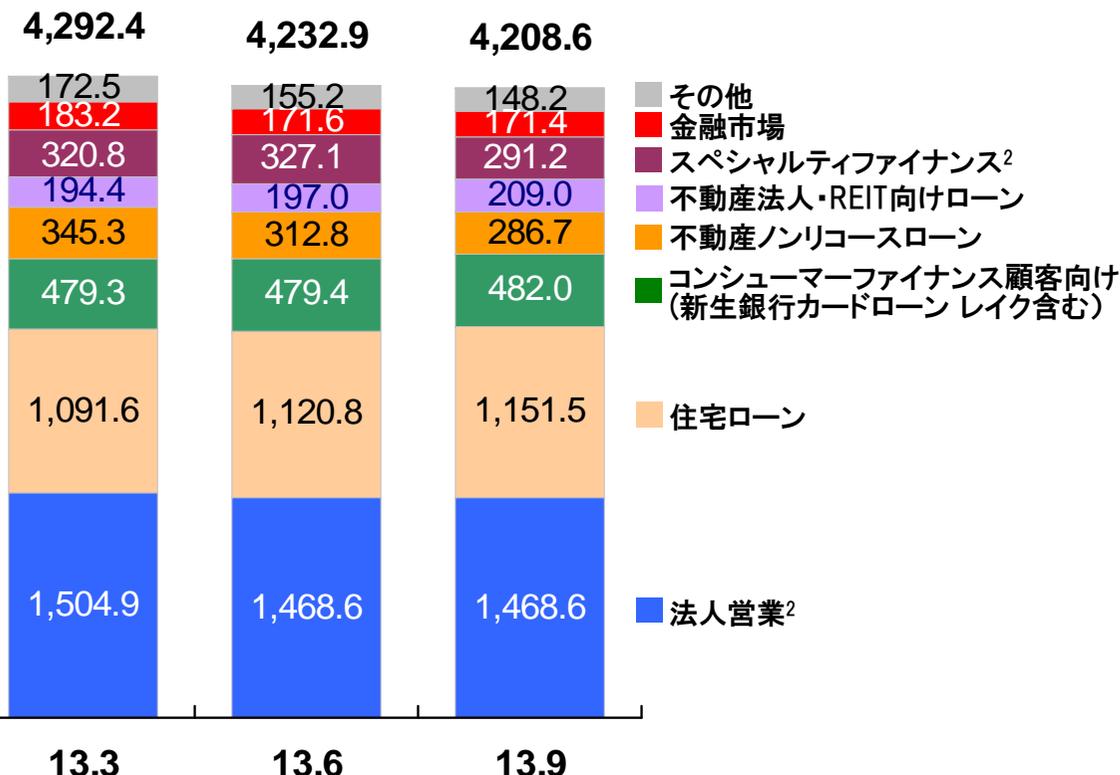
(連結、単位：10億円)

- 貸出残高は、個人向け業務は堅調に推移し、法人向け業務は不良債権処理の進捗もあり残高減少
- リテール預金・法人預金ともに伸張し、2013年9月末の残高は5兆7,534億円

貸出金¹

リテール預金³・法人預金

¹ 前期の数字は今期の表記に調整されています。



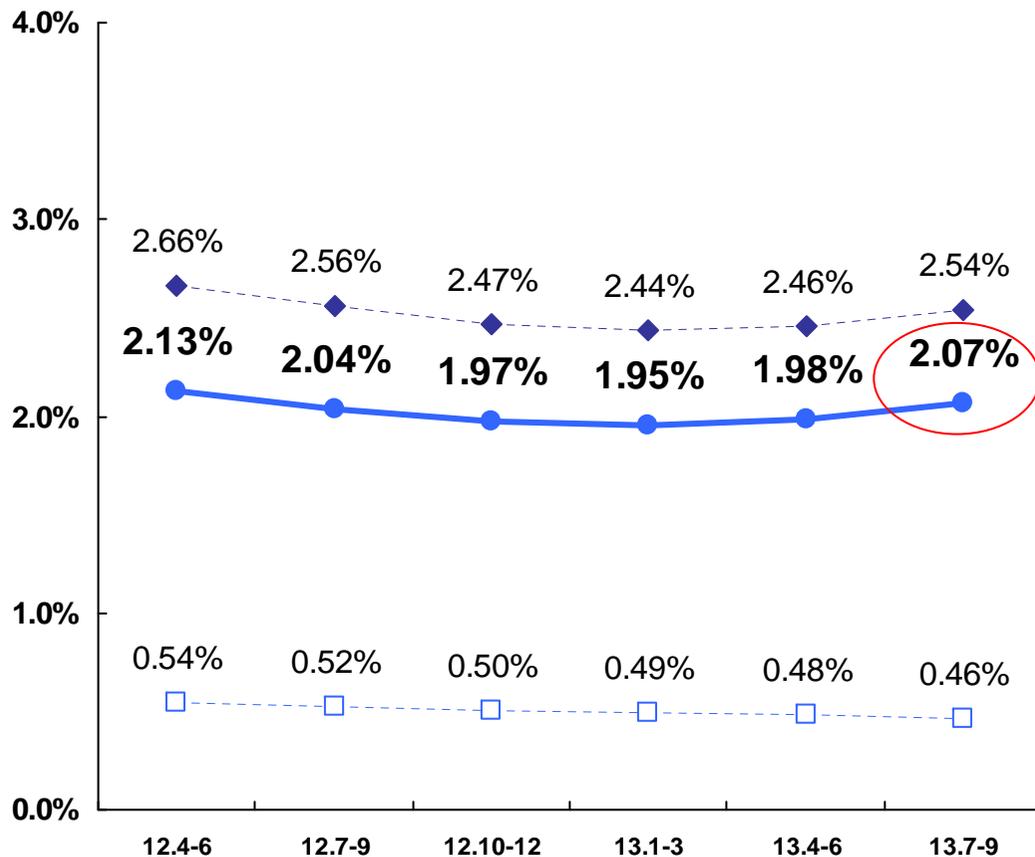
² 2013年4月1日付の組織改正に伴い、 SHIPPINGファイナンスに係る残高)を法人営業からスペシャルティファイナンスへ組み替えています。

³ 2013年4月に、2,028億円の財形金融債が財形定期預金に振り替わっております。

純資金利鞘

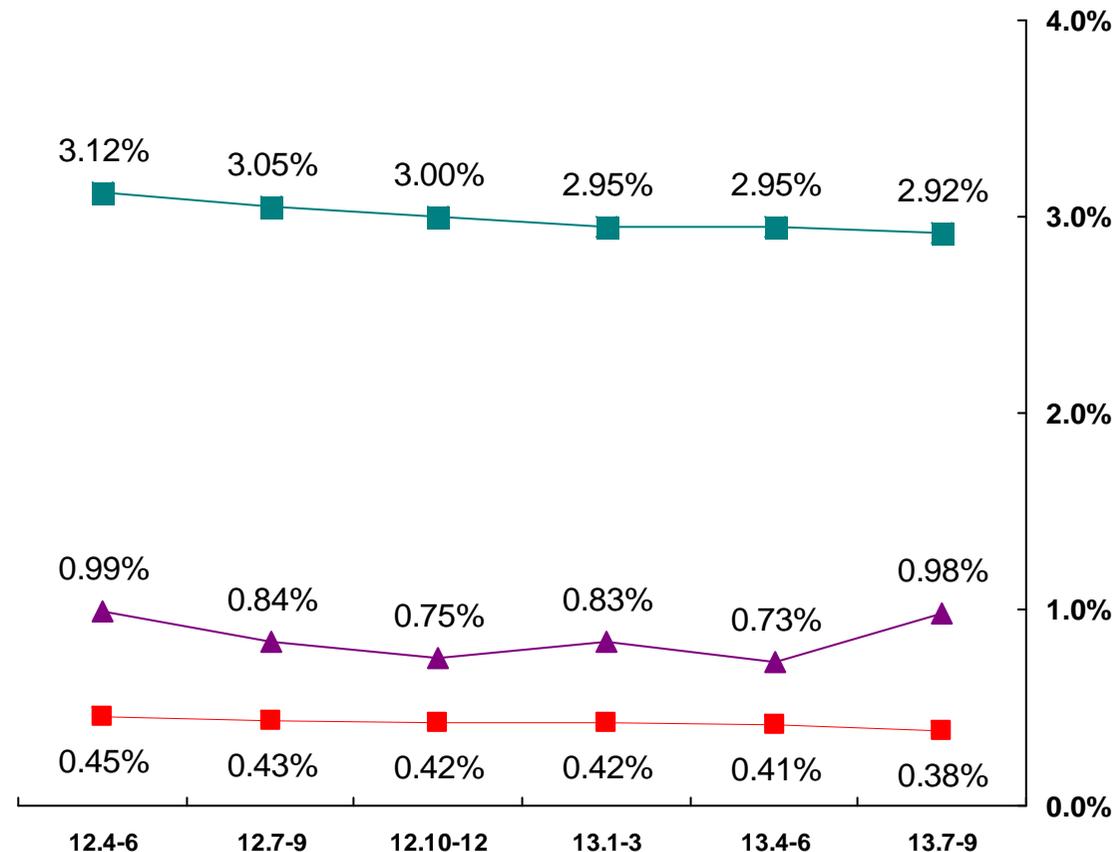
- 資金調達利回りが引き続き改善し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2%台を回復
- 2013年度下期は、定期預金の満期到来による資金調達利回りの更なる低下も見込まれる

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



◆ 資金運用利回り¹ □ 資金調達利回り
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹ リース・割賦売掛金を含む

貸出金、有価証券の運用利回り、預金・譲渡性預金調達利回り



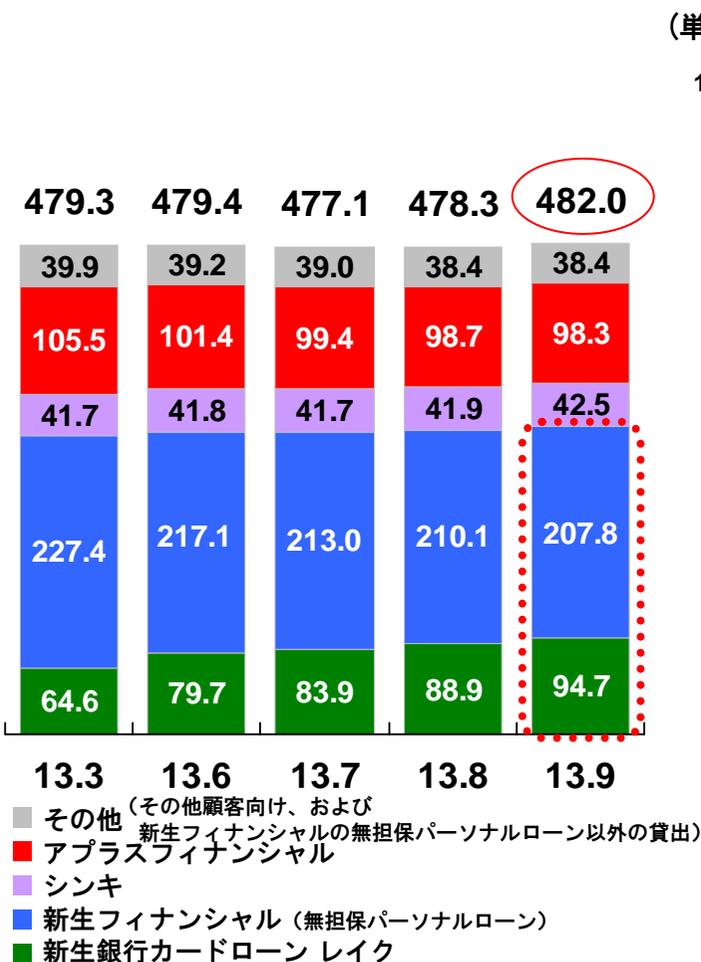
■ 貸出金運用利回り
 ▲ 有価証券運用利回り
 ■ 預金・譲渡性預金調達利回り

ビジネスの概況：コンシューマーファイナンス

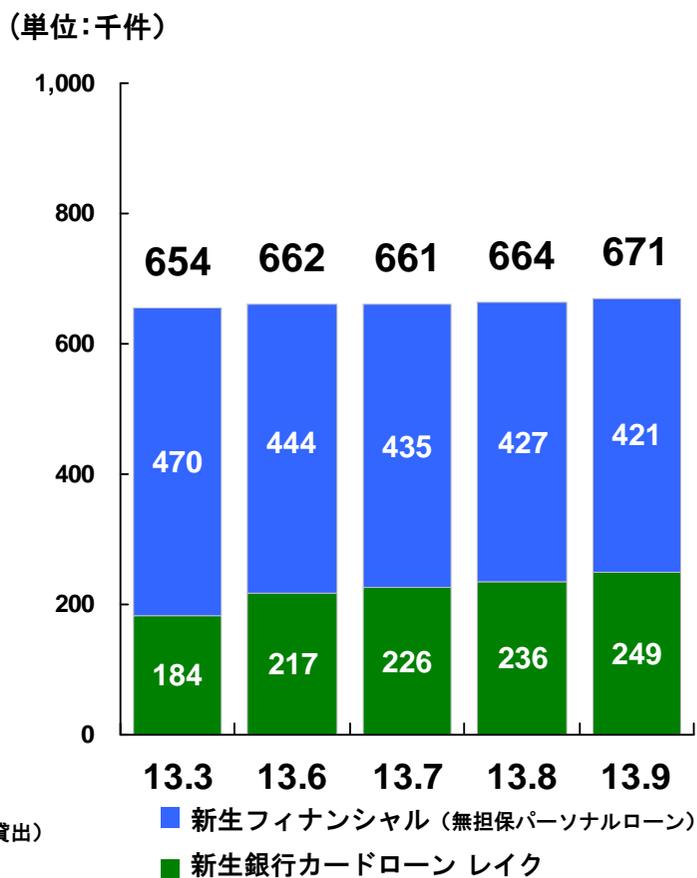
(単位：10億円)

- コンシューマーファイナンス顧客向け貸出残高は、2013年3月末比で増加し、4,820億円
- 新生銀行カードローン レイクと新生フィナンシャルの無担保パーソナルローンとの合算ベースの貸出残高は、2013年1月以降、9ヶ月連続で前月末比増加し、2013年9月末残高は3,026億円

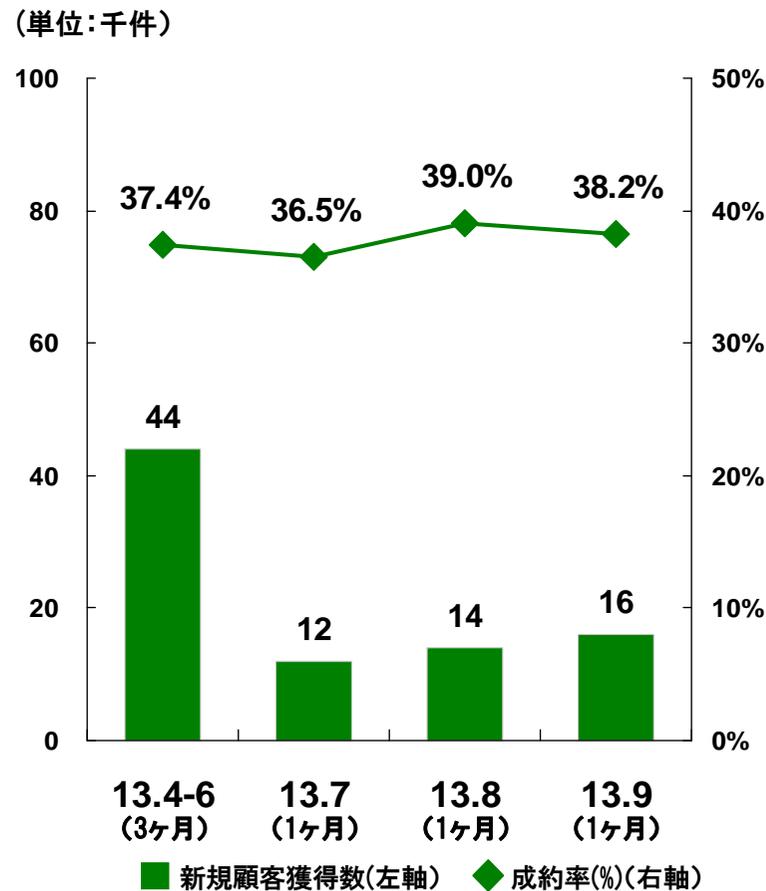
コンシューマーファイナンス顧客向けの貸出残高



新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク顧客数



新生銀行カードローン レイク 新規獲得顧客数と成約率の四半期推移



ビジネスの概況：過払利息返還

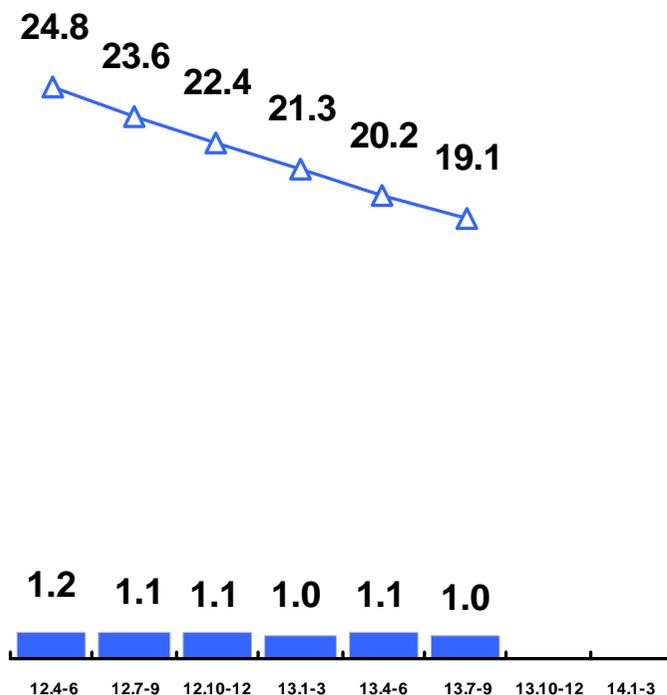
(単位:10億円)

■ 開示請求件数、利息返還額ともに、3社全てで引き続き前年同期比減少

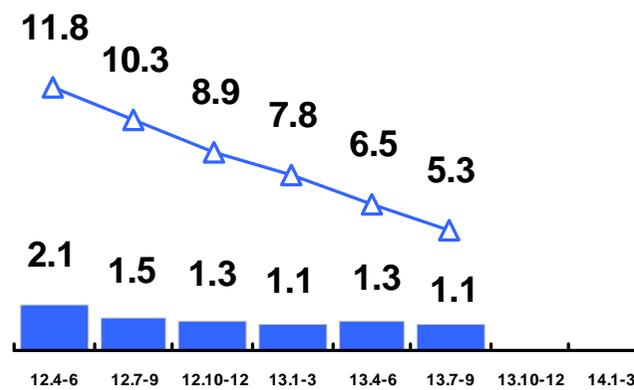
(単位:千件)

開示請求件数	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
新生フィナンシャル	16.6	14.4	14.0	14.2	14.1	12.5		
シンキ	2.8	2.5	2.5	2.6	2.6	2.3		
アプラスフィナンシャル	2.7	2.4	2.4	2.4	2.5	2.1		

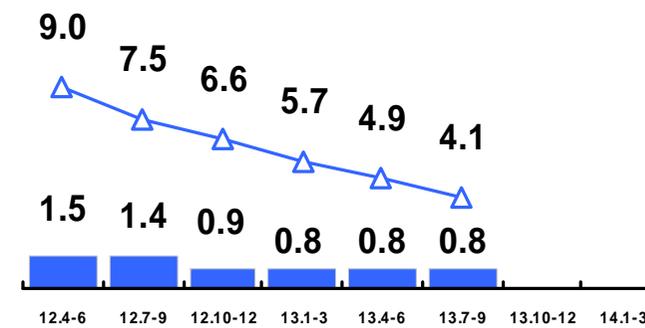
新生フィナンシャル^{1,2}



シンキ



アプラスフィナンシャル



¹ 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。
利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載。
² 利息返還損失引当金の取り崩しには、貸倒引当金取崩益で計上されているものが含まれています。

△ 利息返還損失引当金

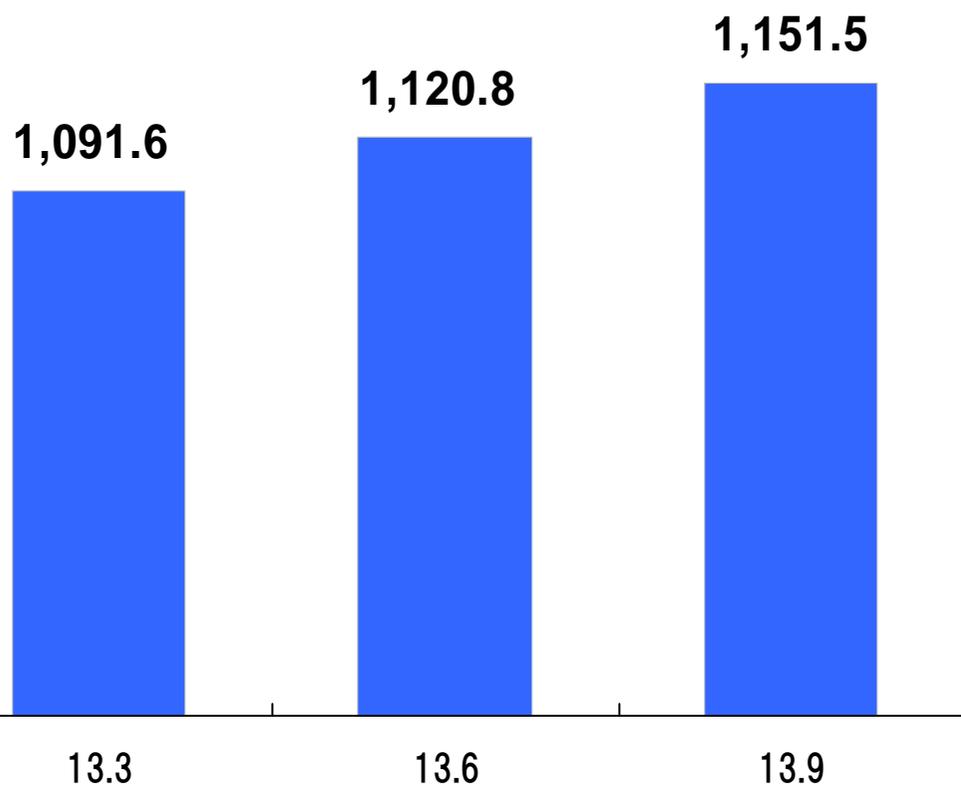
■ 利息返還額

ビジネスの概況：住宅ローン

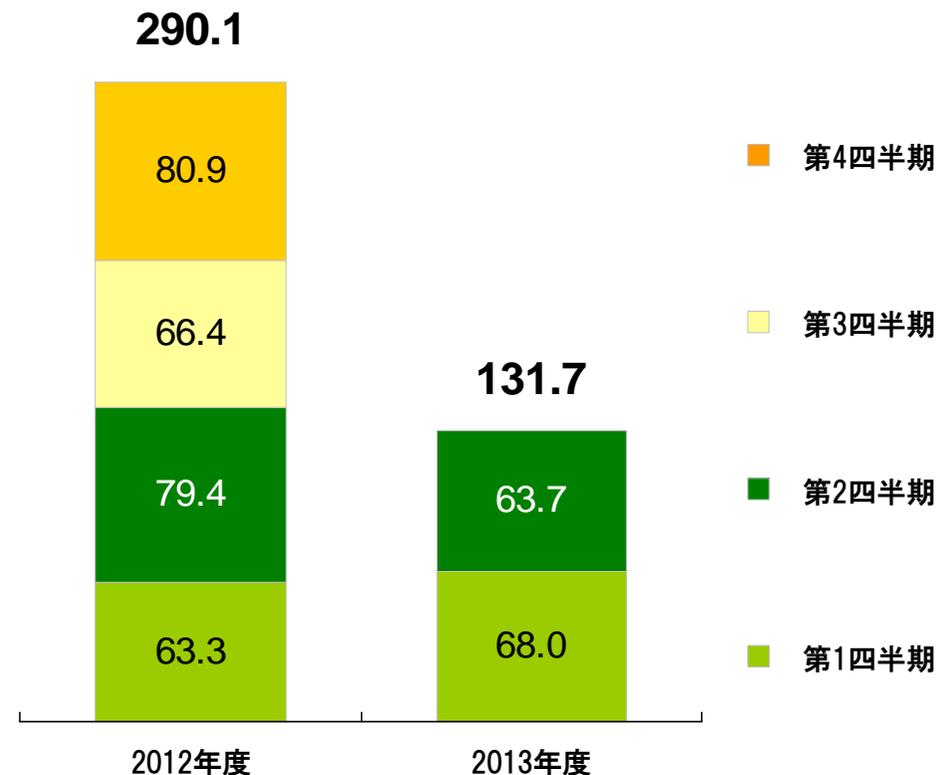
(連結、単位：10億円)

- 住宅ローン市場の激しい金利競争とは一線を画すプライシングのもとで堅調に推移
- 2013年度下期は消費税増税前の駆け込み需要に加え、住宅ローン商品・サービスの更なる拡充による新たな需要も取り込む

住宅ローン残高



新規実行額の推移

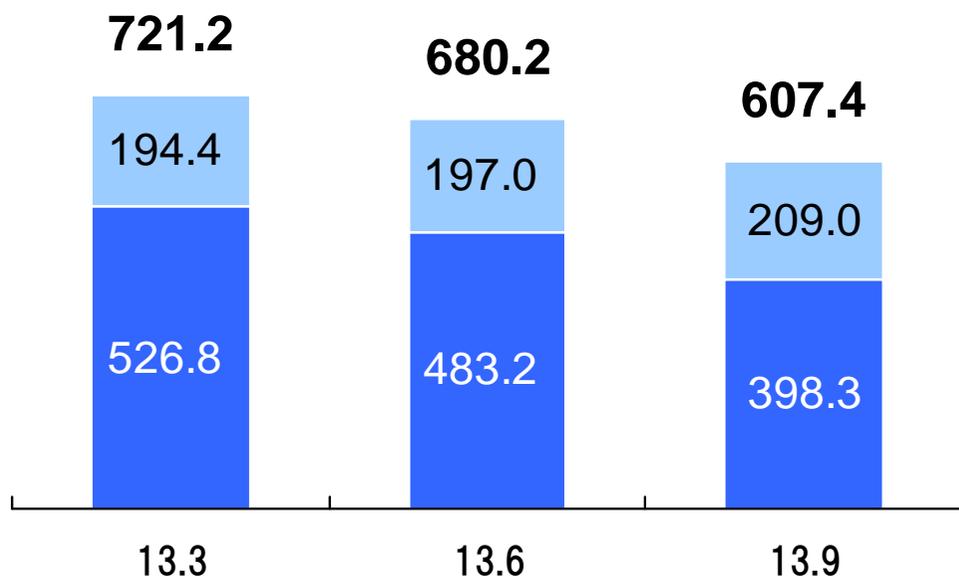


ビジネスの概況：不動産ファイナンス

(連結、単位：10億円)

- 不動産ノンリコースファイナンスは、不良債権処理を加速した結果、残高が大きく減少
- 不動産法人・REIT向けローンは、堅調な新規与信の取り組みもあり残高が増加

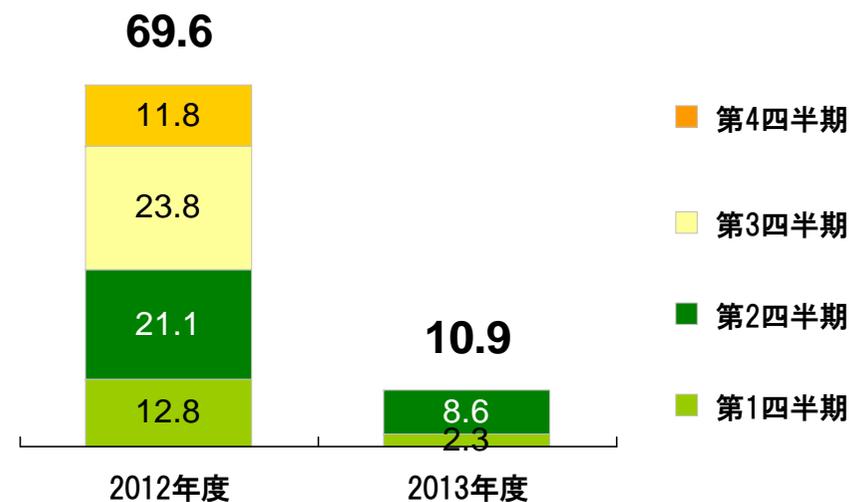
不動産ファイナンス残高



■ 不動産法人・REIT向けローン
■ 不動産ノンリコース・ファイナンス¹

¹不動産ノンリコース・ファイナンスには、私募債および買入金銭債権などによる形態も含まれる

不動産ノンリコースファイナンスの新規実行額の推移



■ 第4四半期
■ 第3四半期
■ 第2四半期
■ 第1四半期

資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

- 不良債権額を2013年3月末比で406億円削減し、不良債権比率は2013年3月末の5.32%から2013年9月末の4.76%へと大幅に改善

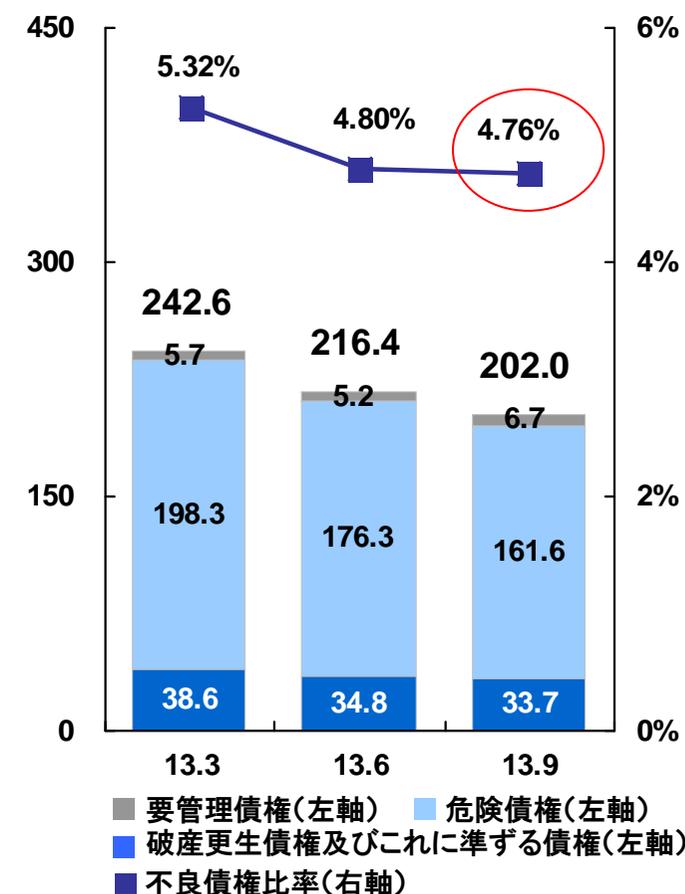
債務者区分別総与信残高と保全状況¹

(2013年9月末時点)

	残高(貸借 対照表計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	3,887.0	18.8			0.1
その他要注意先	157.0	9.1			0.1
正常債権 小計	4,044.0	28.0			0.2
要管理、破綻懸念先	168.3	59.1	100.1	94.7%	0.1
実質破綻、破綻先	33.7	0.0	33.7	100.0%	62.8
不良債権 小計	202.0	59.1	133.8	95.5%	62.9
総与信残高合計	4,246.0	87.1			63.1

¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率

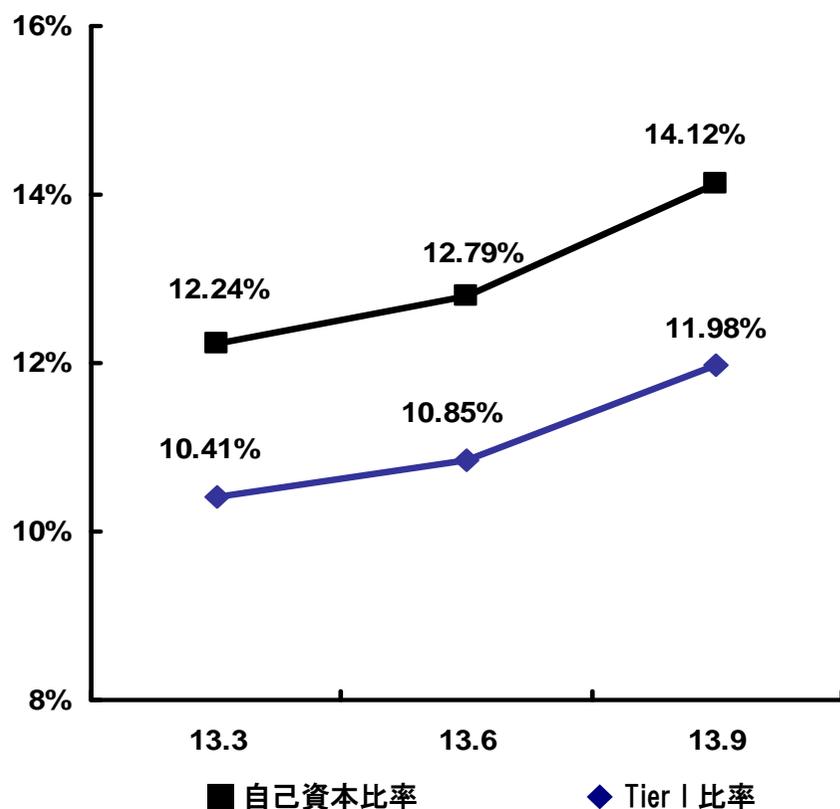


資本：自己資本比率

(連結、単位：10億円)

- バーゼルIIベースの自己資本比率は、引き続き改善
- バーゼルIII国際統一基準完全施行ベースでも第二次中期経営計画の目標水準以上を確保

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2013.3 (バーゼルII ¹)	2013.9 (バーゼルII ¹)	2013.9 (推計値) (バーゼルIII ²)	2016.3 (第二次中計目標) (バーゼルIII ²)
基本的項目(Tier I)	608.8	652.5		
補完的項目(Tier II)	178.7	178.4		
控除項目	-71.7	-62.3		
自己資本額	715.8	768.6		
リスクアセット	5,847.7	5,443.5		
自己資本比率	12.24%	14.12%		
普通株等Tier I比率			推計値 (国際統一基準完全施行ベース) 9.0%	7.5%程度
Tier I 比率	10.41%	11.98%	9.0%	

¹ バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

² 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したものである。

別添

主要データ

(連結、単位:10億円)

バランスシート

	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2013年 9月末
貸出金	4,291.4	4,136.8	4,292.4	4,208.6
有価証券	3,286.3	1,873.4	1,842.3	1,794.7
リース債権及び リース投資資産	206.2	197.4	203.5	211.6
割賦売掛金	330.4	347.9	365.8	380.1
貸倒引当金	-199.2	-180.6	-161.8	-143.9
資産の部合計	10,231.5	8,609.6	9,029.3	8,905.5
預金・譲渡性預金	5,610.6	5,362.4	5,457.5	5,753.4
借入金	1,672.7	476.7	719.2	619.3
社債	179.6	168.7	174.2	189.1
利息返還損失引当金	43.1	50.9	34.9	28.6
負債の部合計	9,620.3	7,982.0	8,345.6	8,198.5
株主資本	574.1	577.9	626.3	650.9
純資産の部合計	611.1	627.6	683.6	706.9

財務比率

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 中間期
経費率	48.9%	63.1%	64.6%	65.6%
預貸率	76.5%	77.1%	78.7%	73.1%
ROA	0.4%	0.1%	0.6%	0.6%
ROE	8.5%	1.2%	8.6%	8.6%
ROA (キャッシュベース)	0.5%	0.2%	0.7%	0.7%
ROE (キャッシュベース)	12.4%	3.2%	11.1%	10.7%

1株当たりデータ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 中間期
1株当たり純資産	205.83円	212.67円	233.65円	242.90円
1株当たり純利益	21.36円	2.42円	19.24円	10.26円
キャッシュベース 1株当たり純利益	26.96円	6.05円	22.77円	11.96円

部門別業務粗利益:

(連結、単位:10億円)

業務粗利益: 法人部門	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
法人営業 ¹	3.2	3.2	3.2	4.2	3.2	3.5		
ストラクチャードファイナンス ¹	5.7	4.7	4.9	5.9	6.7	6.0		
プリンシパルトランザクションズ	2.5	5.0	1.0	2.6	5.4	4.1		
昭和リース	3.0	3.2	3.4	4.2	3.3	3.4		
その他	0.5	-0.2	-0.5	-3.8	0.0	-0.1		
法人部門合計	15.2	16.2	12.1	13.2	18.8	17.1		

業務粗利益: 金融市場部門	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
金融法人	1.7	0.6	0.8	1.2	0.9	0.7		
市場営業	2.2	1.7	0.9	2.1	1.3	0.6		
その他	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6		
金融市場部門合計	4.5	3.0	2.5	4.1	3.1	2.1		

業務粗利益: 個人部門	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3
リテールバンキング	8.4	8.2	7.8	8.5	8.7	8.0		
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク	9.7	9.3	9.4	9.0	9.2	9.6		
シンキ	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5		
アプラスフィナンシャル	11.6	11.8	12.1	12.0	11.6	11.7		
その他	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4		
個人部門合計	31.9	31.4	31.4	31.6	31.6	31.3		

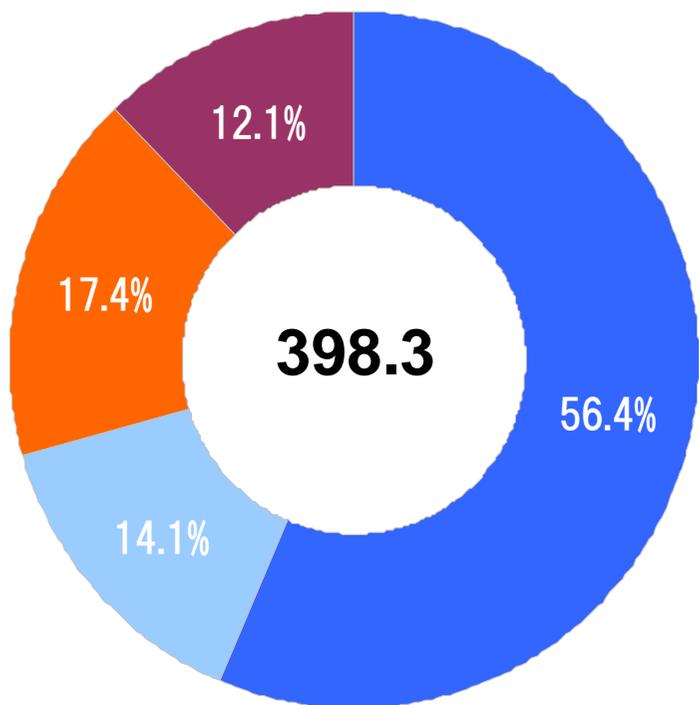
¹ 2013年4月1日付の組織改正に伴い、2012.4-6より、 SHIPPINGファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

不動産ノンリコースファイナンス：地域別・物件別内訳

(連結、単位：10億円)

地域別内訳

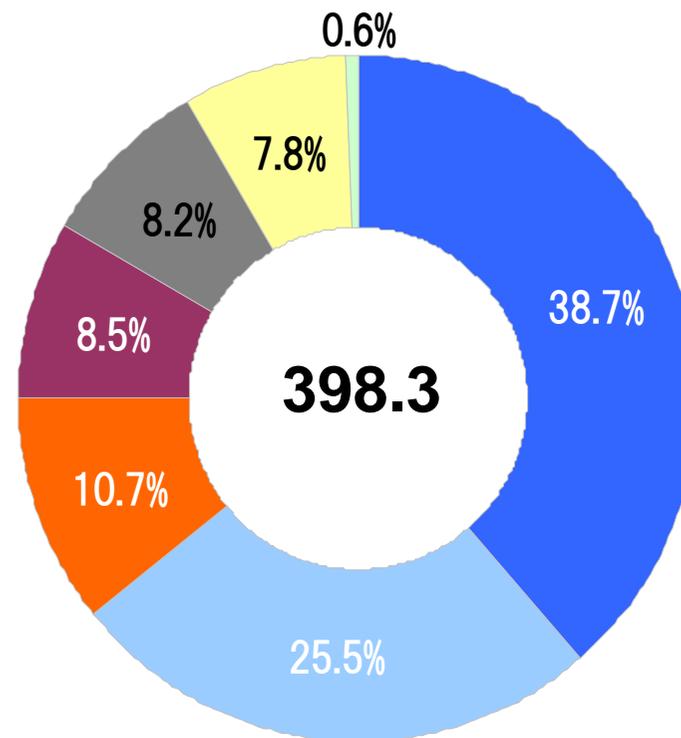
(2013年9月末)



- 関東(主に東京)
- 関西(主に大阪)
- 多地域型
- その他地域

物件別内訳

(2013年9月末)



- オフィス
- 商業施設/店舗
- 居住用
- ホテル
- 分散型
- 土地
- 開発用

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。